

(様式第1号)

研究No. (記載不要)	19 - 文学 - 7
-----------------	-------------

## 平成 19 年度配分 研究成果の概要

研究名	多文化共生社会の実現に向けて静岡県西部地域からの情報発信				
配分を受けた特別研究費	文化政策学部学部長特別研究費				1700 千円
研究者氏名 (代表者)	学 部 名 (研究科名)	学 科 名	職	氏 名	共同研究の 場合の分担
	文化政策	国際文化学科	教授	池上 重弘	研究の総括、協働研究のヒアリング・分析
共同研究者	文化政策	国際文化学科	准教授	イシカワ エウニセ アケミ	協働研究のヒアリング・分析
	静岡大学 人文学部	社会学科	准教授	竹ノ下 弘久	データの分析
	国立社会保 障・人口問題 研究所	国際関係部	第一 室長	千年 よしみ	データの分析
発表の方法 (予定で可)	1 紀 要		号 数	第 9 号 (平成21年 3月発行) 予定	
	2 学会等での発表 学会等名: 静岡文化芸術大学 文化芸術セミナー 「浜松市民が考える多文化共生」 The 12 <sup>th</sup> Asian Studies Conference Japan		発表日 (発表 予定日)	平成 19 年 3 月 23 日 平成 20 年 6 月 22 日	
	3 その他 発表の方法: 研究成果報告書 外国人市民と地域社会への参加 - 2006 年浜松市外国人調査の詳細分析		発表日 (発表 予定日)	平成 19 年 3 月 15 日	

注: 配分を受けた翌年度の6月末までに提出

#### (研究の目的等)

申請当初は、以下のように本研究を2つの柱で構成されるものと考えていた。平成18年度に浜松市から静岡文化芸術大学(研究担当者:池上重弘)が受託して実施した「浜松市における外国人市民の生活・就労実態調査(以下、浜松外国人調査)」の詳細な分析と、近年多文化共生の分野でめざましい進展がみられる磐田市の取り組みをめぐる事例研究を通じて、静岡県西部地域の浜松市と磐田市において多文化共生に向けての取り組みがどのような状況に達しているか、またどのような課題に直面しているかを検証し、今後の施策の方向性を提示するというものである。

しかし平成19年度に入ってから、静岡県より静岡県外国人労働実態調査を受託することになり、池上を代表とする本研究チームが浜松調査に引き続き調査を実施した。そのため、時間的・労力的負担の問題から、当初予定していた磐田市の調査を断念せざるを得なくなった。なお、磐田市の調査については、平成20年度の文化政策研究科長特別研究にて実施中である。

#### (研究の実施方法等)

浜松外国人調査の詳細分析に際して、多文化共生に関わっている市民・当事者への情報提示とヒアリングを通じて、地域のニーズに合致した問題意識のもとで、統計分析の専門家を含む研究チームが作業を進めた。その上で、浜松市でのシンポジウム・報告書作成により、分析結果の裏打ちを得た政策提言を行なった。

研究者の関心のみには依拠するのではなく、地域のニーズを反映した分析の視点を導入する点に本研究の特色がある。

具体的な進め方としては、(1)夏休み前後で、調査協力者など多様な主体に池上・イシカワが調査結果の概要を説明した上でヒアリングを実施し、分析の際に参考となるポイントを抽出した。(2)その間にデータのクリーニング、自由記述部分の翻訳を進めた。(3)10月以降、本格的な分析作業に取りかかった。(4)報告書作成に向けてさらなる分析を進め、報告書『外国人市民と地域社会への参加』を作成した。(5)3月23日に浜松においてシンポジウム(「浜松市民が考える多文化共生」)を開催した(約120人参加)。ここで最終的な研究成果を発表し、分析結果に基づいた政策提言をした。

#### (得られた成果等)

本研究は、調査結果をもとにした市民との意見交換の結果から分析のヒントを得ると同時に、分析結果を市民による政策提言の基礎資料として還元するという意味で、学問と実践の間における循環的なコミュニケーションのツールとなった。さらに、多文化共生に関わる各種の活動に従事している市民の皆さんに、本研究の分析結果をまとめた報告書『外国人市民と地域社会への参加』を読んでもらった上で、シンポジウム「浜松市民が考える多文化共生」では統計的手法に基づく実態把握と日頃の現場での経験を踏まえた政策提言をしていただいた。このような研究を「協働研究」と名付けることができよう。

地域に根ざした大学として、単に行政の調査の下請けとなるだけでなく、調査結果分析に市民との協働の回路を組み込み、さらに調査結果を市民に還元して説得力のある市民からの政策提言の一助となることができた。こうして、多文化共生に関する地域との連携を大きく押し進めることができた。

また、学術面では平成20年6月に東京で開催された第12回 Asian Studies Conference Japanにて、Inclusion and Exclusion of Immigrants into Japanese Society: A Case of Japanese Brazilian Migrants in Japan というパネルにて、研究チームの4人がそれぞれの分析結果を英語で発表し、アカデミズムの世界にも研究成果を還元することができた。